朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

北朝鮮で価格、為替レートの大幅な変更行われる

北朝鮮では7月から、物価および賃金の大幅な変更が行われている。これについては、すでに様々な報道がなされているが、ERINAがこれまでに北朝鮮の関係者から得た情報をお伝えしたい。

これまで国家が1キロ当たり80チョン(1ウォン=100チョン)で農家から購入し、同8チョンで国民に販売していた米の価格が、それぞれ40ウォン、44ウォンに変更された。米の価格を基本にして、他の消費財の基準価格が設定された'。これまで10チョンであった電車、地下鉄の運賃も20倍の2ウォンに変更された。

賃金についても、「能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける」社会主義分配原則に基づき、炭坑など骨の折れる労働をする労働者には高く、事務員などは安くする原則で賃金が変更された。また、技術者や研究者などもその専門の程度、職位に応じて賃金に差が出るように変更された。

また、為替レートは、以前は 1 米ドル = 約2.4ウォンであったものが、 1 米ドル = 150ウォンに変更された²。ただし、このレート変動によって、これまで朝鮮ウォン建てで計算されていたものが目減りすることはなく、変更された割合で読み替えを行うようである。³

北朝鮮での経済政策の変更

今回の経済政策の変更は、社会主義原則ともっとも大きな実利を結合した、朝鮮独自の経済システムという表現で説明されている。具体的には、国営企業において独立採算性を徹底し、これまで上意下達方式であった計画立案の方法も、基礎的な指標のみを国家が制定し、細部指標および地方指標に関しては、個別の企業および各地方が制定するように変更された。また、大きな企業、地方に貿易会社を設置し、またはその機能を持たせるようにした。上述した価格の変更も、生産意欲を高める必要があるほか、各企業が独立して採算がとれるような価格体系を目指しているようである。

金正日総書記のロシア極東訪問

北朝鮮の金正日朝鮮労働党総書記が、8月20日から24日までの5日間、ロシア極東を訪問した。23日にはウラジオストクでロシアのプーチン大統領と非公式会談を行い、朝鮮半島縦断鉄道とシベリア鉄道を利用した一貫輸送等について討議した。

朝口間では、すでに鉄道連結に関しての北朝鮮国内の鉄 道施設に対する技術調査が終了しており、その結果、北朝 鮮の鉄道はかなりの手を入れなければ正常に列車を運行す ることができないという調査結果が出ている。

南北経済協力推進委員会

8月12日~14日に開催された第7回南北閣僚級会談で第2回南北経済協力推進委員会の開催が合意され、8月27日~29日にソウルで会議が行われた。ここでは、京義線および東海線の鉄道ならびに道路連結の着工式を9月18日に双方が同時に行い、京義線の鉄道は今年中に、並行する道路は来年の春までに完成させることが合意された。建設のための資材と装備は南側が提供することもあわせて合意されており、朝鮮半島横断鉄道の完成にようやく目処がたった。

小泉首相の訪朝と日朝国交正常化

7月31日、ブルネイにおいて日朝外相会談が行われ、赤十字会談および両国の外務省局長級協議を行うことが合意された。8月26日に行われた局長級協議では、1ヶ月以内に日朝国交正常化についての方向性を明らかにすることが合意された。その後、8月30日には小泉首相が9月17日に平壌を訪問し、金正日総書記と会談することが発表され、9月10日には、「過去の清算」に伴う「補償」問題が、日本側が提示してきた「経済協力」方式で行われることが合意された⁵。

7月からの北朝鮮の変化を「改革」と呼ぶかどうかは別として、これまでの経済管理方式では経済を再建することができなくなったことを認識したことは明らかである。今後、北朝鮮がこの認識に基づいて経済再建を行っていけるのかどうか、また日本が「経済協力」以外にも、北朝鮮の経済再建にどう貢献し、北東アジア地域全体の発展に寄与していけるのか、その知恵が問われるようになってくる。

(ERINA調査研究部研究員 三村光弘)

¹ 基準価格とは、国定価格ではなく、あくまで基準となる価格であり、同じ物でも 5 ~ 10%の差があることは問題ないと考えられているようである。

² 為替相場は固定ではなく、この数値を基準として、変動する。

³ 例えば、「合弁法施行規則」第45条には、総投資額の規模により総投資額と登録資本の比率が規定されているが、これらは今のところ、以前の為替レートで計算したものと同じになるように読み替えを行うそうである。

^{* 2001}年8月に朝口両国間では、シベリア鉄道と南北朝鮮鉄道の連結に向けて、平康から元山(京元線の北朝鮮区間)を経て豆満江(ロシア国境)までの鉄道路線の整備・近代化に関する協力協定に調印している。

http://www.kyodo.co.jp/kyodonews/2002/hocho/news/20020910-58.html